資料 8 日本国籍喪失・剥奪に関連する学説、 関連訴訟の判例評釈等

上告人兼申立人代理人が確認できた文献を、発表日順に整理した。日本国籍とアイデンティティに関する文献は資料 3 に別途記載した。下線は上告人兼申立人代理人による。

(以下略)

下記は紹介した文献のタイトル等の一覧です。

- (1) 宮崎繁樹「放棄された領土と住民の国籍」42 頁 (1978 年)、甲 74
- (2) 松井茂記「日本国憲法〔第 3 版〕」39、97～98、138～139 頁 (2007 年)、甲 66
- (3) 高橋和之「〔鼎談〕国籍法違憲判決をめぐって(ジュリスト No. 1366)」46～47 頁 (2008 年)、甲 149
- (4) 赤坂正浩「憲法 1 人権〔第 5 版〕」14 頁 (2013 年)、甲 98
- (5) 松本和彦「憲法 I 基本権」宍戸・松本、321 頁 (2016 年)、甲 68
- (6) 宍戸常寿「憲法 I 基本権」33 頁 (2016 年)、甲 68
- (7) 近藤敦「人権法」44 頁 (2016 年)
- (8) 長谷部恭男「注釈日本国憲法 (2)」45 頁 (2017 年)、甲 40
- (9) 高橋和之「立憲主義と日本国憲法」88～91 頁 (2017 年)、甲 150
- (10) 館田晶子「人権としての国籍の可能性」108～112 頁 (2019 年)、甲 106
- (11) 近藤敦「意見書」(東京訴訟第一審) (2019 年)、甲 44
- (12) 木棚照一「逐条国籍法—課題の解明と条文の解説—」(2021 年)、甲 12
- (13) 近藤敦「意見書」(東京訴訟控訴審) (2021 年)、甲 10
- (14) 毛利透「国籍法 11 条 1 項の合憲性」(法学教室 2021 年 6 月号所収)、甲 105
- (15) 江島晶子「重国籍を認めない規定の合憲性」(2022 年)、甲 112
- (16) 国友明彦「国籍法 11 条 1 項の憲法適合性」(2022 年)、甲 113
- (17) 高佐智美「国籍法の日本国籍剥奪条項の合憲性——国籍法 11 条 1 項違憲訴訟」(2022 年)、甲 114
- (18) 近藤敦「国籍離脱の自由の規範内容と複数国籍の合理性」(2022 年)、甲 111
- (19) 松井茂記『日本国憲法〔第 4 版〕』3 頁、129 頁、343～344 頁 (2022 年)、甲 115
- (20) 菅原 真『「『国籍唯一の原則』の再検討』——MACIMIDE の調査結果にみる重国籍容認国の国際的拡大——」(2023 年)、甲 122
- (21) 松本和彦「憲法 I 基本権 第 2 版」宍戸・松本、340～341 頁 (2023 年)、甲 124
- (22) 近藤敦「世界人権宣言 15 条 2 項と恣意的な国籍剥奪禁止」(2023 年)、甲 133
- (23) 高佐智美「時代の変化に取り残された国籍法 11 条 1 項」(2023 年 4 月 17 日、法学館憲法研究所 Web サイト)
- (24) 高佐智美「意見書」(2023 年)、甲 121
- (25) 松本和彦「外国籍の志望取得をめぐる事例分析〔判例解説編〕——国籍法 11 条 1 項違憲訴訟」(2023 年法学セミナー 6 月号)、甲 130
- (26) 伊藤建「外国籍の志望取得をめぐる事例分析〔問題解説編〕——国籍法 11 条 1 項違憲訴訟」(2023 年法学セミナー 6 月号)、甲 132

(27) 宮井健志「複数国籍の何が問題なのか— 複数国籍の世界的展開とその課題 —」
(2023年12月)、甲161

(28) 竹内舞子「新春特別コラム：2024年の日本経済を読む～日本復活の処方箋 「日本が日本人を切り捨てる？—国際舞台で活躍する日本人と日本の絆を守るために」」
(2023年12月)、甲162

(29) 松本和彦「憲法判例の動き」(『令和5年度重要判例解説』)(2024年5月20日)、甲153

(30) 館田晶子「国籍法11条1項違憲訴訟」(2024年5月20日)、甲154

(31) 高佐智美「国家主体の国籍から個人主体の国籍へ—複数国籍の容認を例に」
(2024年11月20日)、甲163